

資料1 (修正版)

キャンパス将来構想に関する課題について

2010.10.20 常任理事会

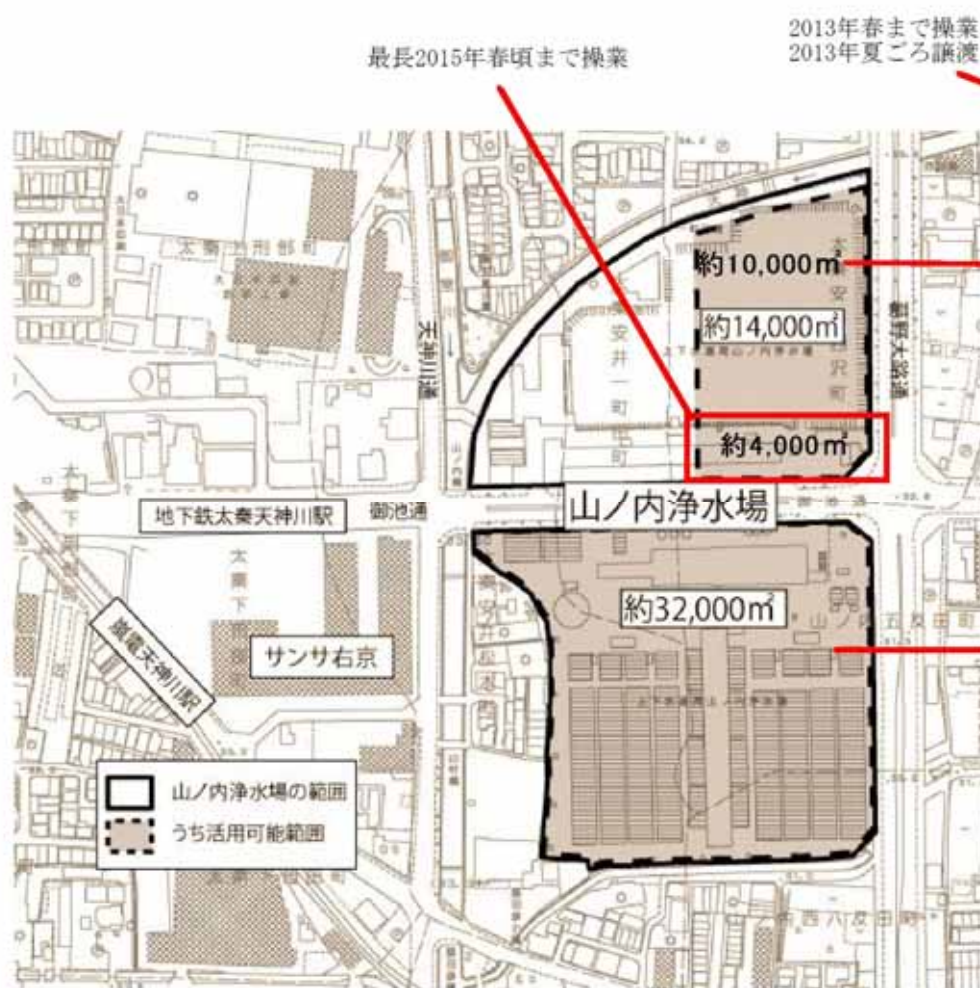
- 1 . 山ノ内浄水場跡地シミュレーション
- 2 . キャンパス構想に関する入学センター報告概要
- 3 . 新キャンパス候補地の特徴

(こ の ペ ー ジ は 白 紙 で す 。)

山ノ内浄水場跡地 シミュレーション

2010.10.18 常務会
2010.10.20 常任理事会

山ノ内浄水場の概要・シミュレーションの前提



- 敷地面積: 約46,000㎡
- 用途地域: (現在)工業地域 → (売却後)近隣商業地域を計画
- 制限等: (現在)建蔽率60%、容積率200%、高さ20m → (売却後)60%、300%、31mを計画
- 北側約1万㎡: 2013年夏頃譲渡予定、地下に貯水タンク
- 北側約4千㎡: 最短2014年春、最長2015年春まで操業、送水施設などあり
- 南側32,000㎡: 2013年夏頃譲渡予定、地下に浄水槽、地上に関連施設
- 衣笠より6～7千人移転と仮定
2、3に関わって
変更は、京都市都市計画審議会の承認が必要。

山ノ内浄水場跡地の整備スケジュール(最短の場合)

用地	2013												2014												2015											
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
北側10,000㎡ 地下に貯水タンク埋設	操業 停止			売却	撤去・解体工事(21ヶ月)																		新築工事(16ヶ月)													
北側4,000㎡ 一定期間操業継続必要	操業継続																		売却	撤去・解体工事/新築工事(18ヶ月)																
南側32,000㎡ 地下浄水槽、地上施設	操業 停止			売却	撤去・解体工事(21ヶ月)																		新築工事(16ヶ月)													

用地	2016												2017												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
北側10,000㎡ 地下に貯水タンク埋設	新築工事(16ヶ月)												開校準備	開校											
北側4,000㎡ 一定期間操業継続必要	撤去・解体工事/新築工事(18ヶ月)													開校準備	開校										
南側32,000㎡ 地下浄水槽、地上施設	新築工事(16ヶ月)												開校準備	開校											

- スケジュール短縮のため、北側10,000㎡、南側32,000㎡の用地は地下躯体活用と仮定(撤去・解体・新築の地下工事期間を短縮を見込む)
- 見通しは不明も、撤去・解体工事を21ヶ月、新築工事16ヶ月と、最短を想定。
- 北側4,000㎡は操業期間・撤去作業等不明も、2017年度に間に合うように、それ以外の用地に主要な施設建設を仮定。
- 最短スケジュールで2017年度開校

解体工期については、既存躯体設計図が未入手で詳細が無くパンフレットレベルからの想定になる。南側工区の解体ボリュームが大きくクリティカルになると想定している。公判資料より解体能率を算定し日数を算出。既存躯体活用案は解体ボリュームが減る(半分)が段取り替えが必要で能率が落ち(半分)、解体工期自体は完全撤去案と変わらない結果が出る(15～16ヶ月)。埋め戻し土量等の差で若干短縮が可能となる(27→21ヶ月)

山ノ内浄水場整備シミュレーションの課題

(1) 地下躯体の状況

地下躯体の調査ができないので、活用可能かどうか、撤去期間、撤去費用等が、操業停止後まで算出できない。ただし、地下躯体活用の可能性は未定。

(2) 用地の状況

土地改良(土壌汚染)、埋蔵文化財調査、近隣住民交渉の期間を考慮していない。見通しは明らかではない。

→ 土地改良(約半年?)

→ 埋蔵文化財調査(3ヶ月～半年?)

ただし、おおよそはこれまで掘削しているので、大きな用地調査は不要と考えられる。

→ 近隣住民交渉(約3ヶ月～半年?)

都市計画審議会(後述)、撤去工事(騒音・交通等)、設計(景観・交通等)

(3) 設計への影響

スケジュール短縮のため地下躯体を活用する場合、その範囲で施設建設の設計を行う。

山ノ内浄水場整備シミュレーションの課題

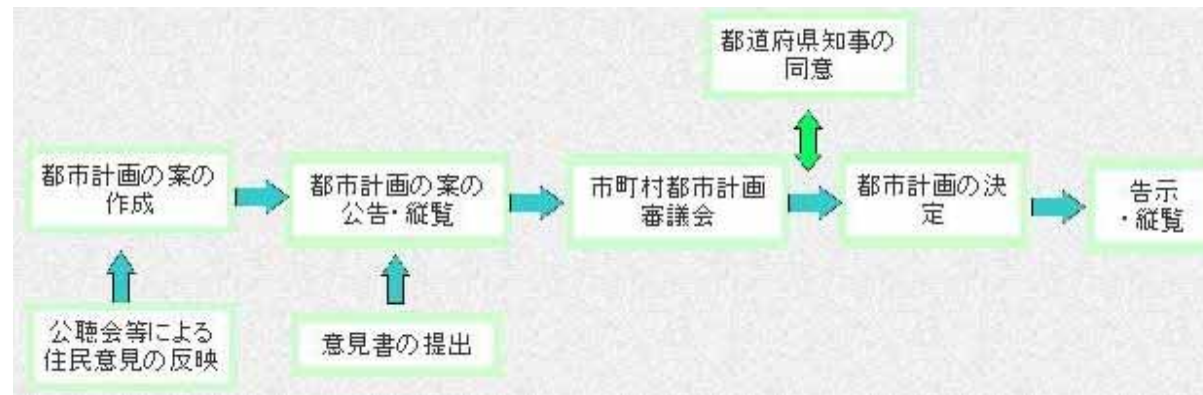
(4) 継続操業の状況

北側4,000m²の操業延長(最長2015年春)のための施設が不明なので、現時点で撤去期間等が算出できない。本シミュレーションでは、この用地を地域交流ゾーンとして、工期期間に影響を与えない前提とした。

(5) 都市計画審議会

都市計画の変更(近隣商業地域、容積率300%、高さ31mへ)を審議会に諮る必要があるが、その見通しが不明で、また時期・期間が見込まれていない。

都市計画決定の手続き(京都市HPより)



京都市都市計画審議会条例 審議会の委員

- (1)学識経験のある者 11人以内
- (2)市議会議員 12人以内
- (3)国の関係行政機関又は京都府の職員 3人以内
- (4)前3号に掲げるもののほか、本市の区域内に住所を有する者で市長が特に必要と認めるもの2人以内

山ノ内浄水場整備シミュレーション

延べ床面積(合計75,400㎡)

北側用地(15,700㎡)

a) 体育館5,000㎡ (参考: 第1体育館4,800㎡)

工期短縮を見込み、北側地下貯水タンク跡活用。

b) 個研9,600㎡ (参考: 修学館11,734㎡)

北側操業延長踏まえ、工期短縮を見込み地下活用なし地上4階。

南側用地(59,700㎡)

a) 教学棟32,000㎡ (参考: 洋洋館9,200㎡、敬学館6,400㎡)

学部基本棟9,000㎡級2棟、教室棟7,000㎡級2棟。地下躯体活用で工期短縮、地下活用。地下1階・地上5階。南側は住民対策で地上は4階までとし、セットバックをなるべくしない。

b) 図書館10,000㎡ (参考: 衣笠図書館7,700㎡、修学館図書館部分2,000㎡、学而館図書館部分1,400㎡)

地下躯体範囲外のため地下活用はせずに工期短縮を狙い、近隣住民から遠いので高さ制限を最大限活用した7階建て。

c) 大学院施設5,500㎡ (参考: 学而館6,900㎡)

教学棟・南側と同じ。地下1階・地上4階。

d) 学生会館・アメニティ施設・食施設等7,000㎡ (参考: 学生会館7,500㎡、諒友館食堂部分・地下含む1,500㎡)

地下躯体活用で工期短縮、地下活用。地下1階・地上5階。

e) 大学行政施設・その他市民共用施設など5,000㎡ (参考: 至徳館7,500㎡)

各大学オフィス、ホール(朱雀の大講義室のような)などを想定。地下躯体範囲外。

■山ノ内キャンパスイメージ

キャンパス延床面積 75400㎡

<南キャンパス>

①図書館	10000㎡
②教学棟	32000㎡
③学生施設・食堂	7000㎡
④市民共用・大学施設	5000㎡
⑤大学院	5500㎡
⑥インフォメーション	200㎡
合計	59700㎡

住宅等

ート・
インフォメーション

パワ

大学院
B1F4
5500㎡

サンクンガーデン

学生施設
食堂等
B1F5
7000㎡

サンクンガーデン

教学施設
B1F5
7000㎡

市民共用施設
大学行政施設
F5
5000㎡

教学施設
B1F4
7000㎡

サンクンガーデン

教学施設
B1F5
9000㎡

サンクンガーデン

教学施設
B1F5
9000㎡

図書館
F7
10000㎡

住宅等

御地通

<北キャンパス>

⑦個人研究棟	9,600㎡
⑧体育館	5000㎡
⑨駐輪場等	7100㎡
合計	15700㎡



住宅等

緑地

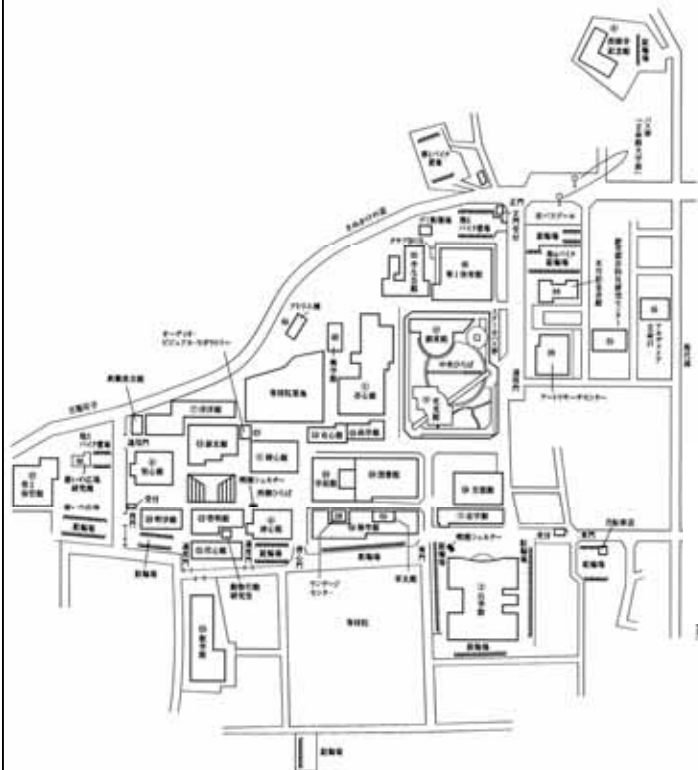
個人研究室
F4
4800㎡

個人研究室
F4
4800㎡

体育館
5000㎡

駐輪場等

【衣笠キャンパス】



【山之内浄水場跡地】



【跡地仮配置】



【茨木用地】

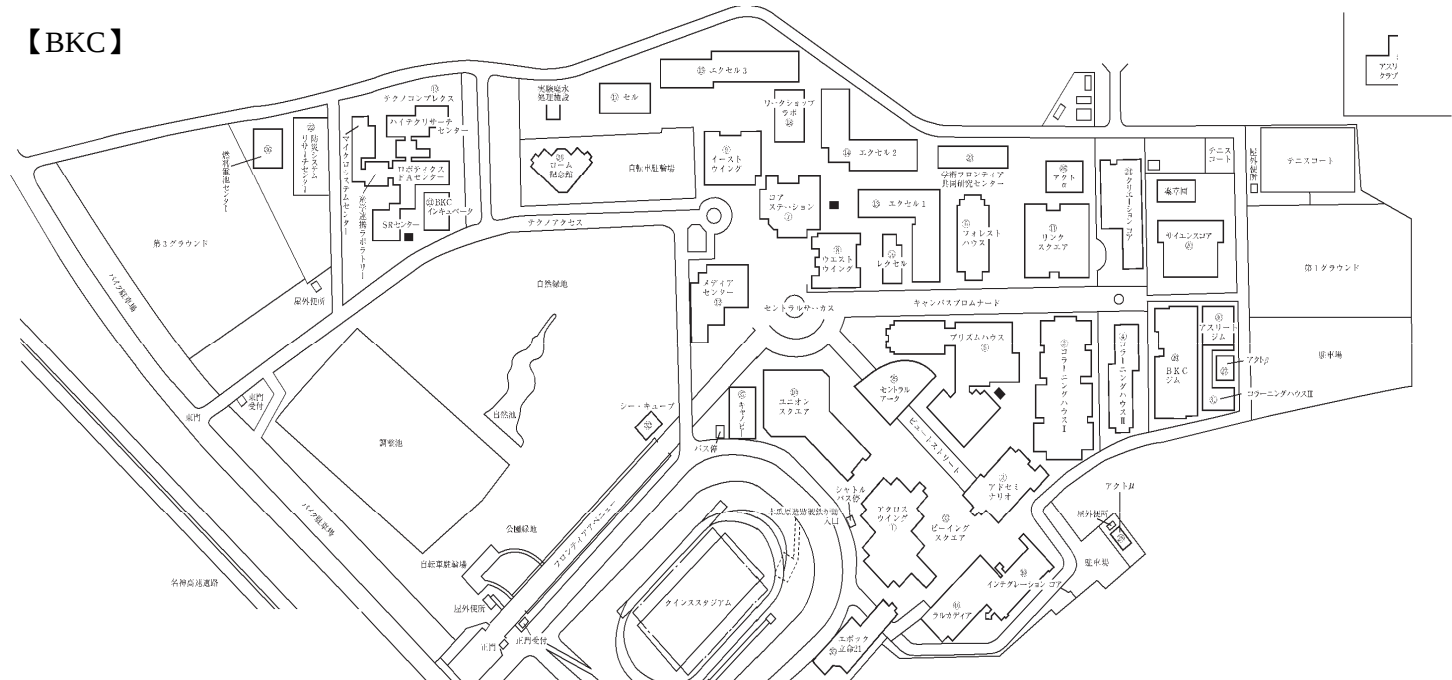


【衣笠キャンパス】



参考 等縮尺図面

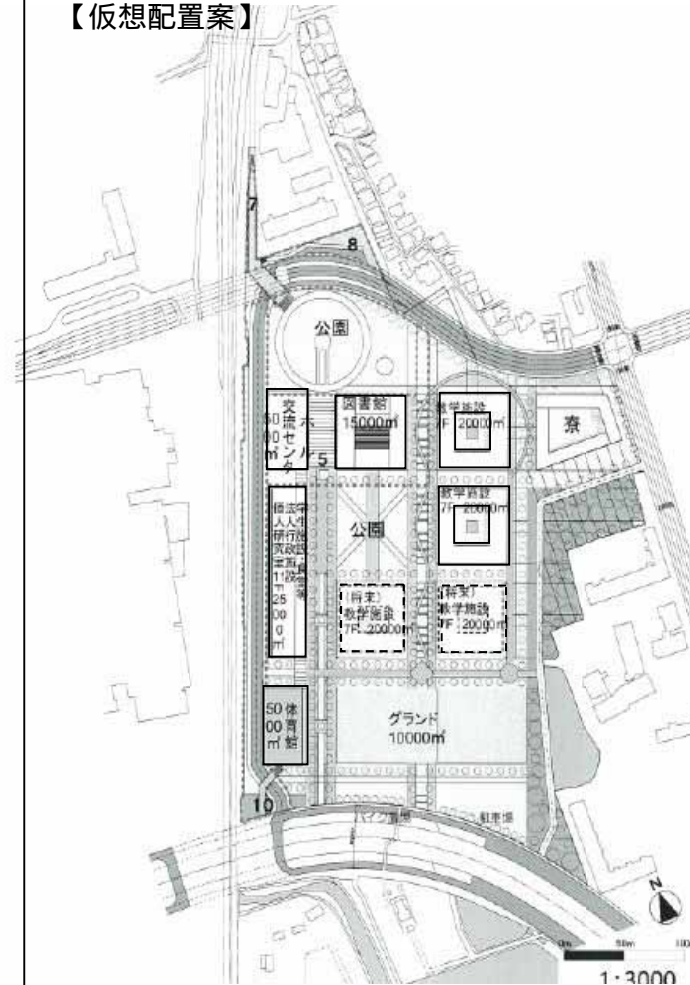
【BKC】



【茨木用地】



【仮想配置案】



山ノ内浄水場跡地・施設関係のまとめ

1. 入手に関して：公募(変更なし)
2. キャンパス開校は2017年度以降。建設工事スケジュールは不確実性の要素が多い。
3. 教学、大学院、個研、図書館、学生・食、大学行政などの施設は配置可能。グラウンド・セミナーハウスは配置困難。
4. 校地面積に余地がほぼない。(施設の取替更新、キャンパス再整備時に別のバッファが必要→現在の衣笠と同様の課題)
→ もしくは建蔽率60%限界まで狭隘性を追求するか？
5. 狭隘性(校地面積・建蔽率は現在の衣笠と同様、延床面積は改善)

指標	山ノ内(6～7千人)	現在の衣笠	改善後の衣笠
学生一人当たり校地面積	6.57m ² ～7.66m ²	6.67m ²	10.0m ²
学生一人当たり延べ床面積	10.2m ² ～12.0m ²	8.2m ²	12.3m ²
建物の高さ	20m～31m	20m	20m
建蔽率(南側用地)	37.5%	39.6%	39.6%

山ノ内の教学・事務運営

教学運営

- (1) 教養科目、教職科目など、共通科目について、学生が衣笠に受講しに行くということは現実的ではないので、山ノ内でも開講する。山ノ内でグラウンド活用は不可能で原谷の活用が前提となるが、アリーナ(体育館)活用の体育は開講できる。
- (2) 山ノ内でも大阪でも、共通教育についてはそれぞれ独立で開講することが基本となる。
- (3) 結論
共通科目の必要開講クラス数は、教学の内容(必要な教養科目の単位数など)と学生数によるが、山ノ内と大阪で大きく変わらないと考えられる。
共通教育の必要な教員数は開講クラス数に比例するので、どちらのケースでも必要教員数は大きく変わらないと考えられる。
山ノ内の場合は、衣笠の科目担当も可能な体制が取れる。
山ノ内～衣笠移動:約15分 衣笠～原谷移動:約10分 (いずれもバス移動)

事務体制

- (1) 学生センター、保健センター、キャリアセンター、国際部、情報システム部など、衣笠に行って利用するということにはならないと考えられるので、山ノ内でも体制を取ることが基本となる。
- (2) 事務室を除く教学部門については、衣笠で統括運営ができる可能性もある。その場合は、事務体制は大阪の場合より若干縮小が可能である。ただし、衣笠の教学事務部門負担は増加する可能性もある。
- (3) 結論
山ノ内であっても大阪であっても、独立型での運営が基本となる。
衣笠で統括できる事務部門も検討できるが、衣笠の事務負担増も合わせて検討する必要がある。前提としては、独立型を想定しておく方が良い。

既存キャンパス整備、教学展開/改善

1. 衣笠の場合

学部移転(2017年度以降) → 整備のためのバッファ創出
キャンパス整備と教学展開/改善 → 2017年度以降
2017年度以降に実施となる課題事例

- ・人間系教学展開の実施
- ・学生数減少によるアメニティ・教室条件の改善
- ・教室条件改善による教学改革ガイドライン実施
- ・増床による各学部/研究科教学の条件改善
- ・学生会館の建て替えなどのアメニティ向上

既存キャンパス整備、教学展開/改善

2. BKCの場合

→ 山ノ内活用とは別に解決が必要な課題

(各種課題)

理工系施設拡充、薬学教学施設対応、体育施設拡充
交通アクセス改善

(解決の方向性)

・施設設備課題

→ 学部移転後のバッファ創出ができないため、設備整備のため
の、別のバッファ(グラウンド・駐車場・駐輪場・調整池の転用)
が必要

グラウンド等を現状維持するのであれば、緑地率や道路面積を除く施設建設余地は計算上2万㎡程度となる。実際にはキャンパス内にまとまった土地は無く、高層化の為に種地確保に向けては駐輪場の機械化による空地の創出(5億円)、調整池の人工地盤化(30億円)での創出などとなる。

・交通アクセス課題

→ 学部移転による学生数減少がないため、キャンパスアクセス
問題は別途、解決方法が必要(現時点では解決策が見込なし)

山ノ内財政シミュレーション

- (1) 初期投資(大阪より負担小)
 - ・用地取得(約100億円)を推定。既存設備撤去費用は27億円と想定されているものの、その費用は基本的に市が負担してくれるものと想定。
 - ・建築費用、土地取得費用で、大阪より数十億円の負担減。
- (2) 運営経費(ほぼ同等)
 - キャンパスの管理費はおおよそ延べ床面積に比例し、教学・事務体制も同じであれば、運営費用は大きく変わらない見込み。
- (3) 既存キャンパス整備費用総額(総額は同じも、開始時期が異なる)
 - 衣笠・BKCの最終的に必要な整備総規模(金額)はどちらのケースでも同じである。山ノ内の方の場合2018年度以降に、大阪の場合、2015年度以降に、衣笠・BKCキャンパス整備が実施されることとなるので、年度ごとの支出額は異なるが、総じて必要整備額は変わらない。

学生生活

(1) 課外自主活動の移動

衣笠～山ノ内:バスで移動(15分)

衣笠～大阪より負担小(BKC移動は変わらず)

(2) 学年進行途中の学生の学部移転による住居 移転負担

衣笠→山ノ内の方が、衣笠→大阪より負担小

(3) 通学圏(1時間以内)

JR:大阪、野洲

阪急:梅田

山ノ内浄水場跡地検討まとめ

検討項目		内容
新キャンパス整備関係	取得	公募
	スケジュール	2017年度以降
	整備内容・規模	教学、大学院、個研、図書館、学生・食、大学行政などの施設は配置可能。グラウンド・セミナーハウスは配置困難
	校地面積余地	取替更新のための整備バッファに乏しい(再整備時には別の用地が必要) or 建蔽率60%まで建設
	狭隘性	学生一人当たり校地面積・建蔽率は現在の衣笠と同様、延べ床面積は改善
教学運営	開講数	共通科目の必要開講クラスは、独立で成り立つ規模が必要(山ノ内と大阪で大きく変わらない)
	教員数	共通教育の必要な教員数も、独立で成り立つ人数が必要(山ノ内と大阪で大きく変わらない)
	担当	山ノ内の場合は、衣笠の科目担当も可能な体制が取れる。
事務運営	体制	独立で学生対応が可能な体制が必要
	職員数	山ノ内と大阪で大きく変わらない

山ノ内浄水場跡地検討まとめ

検討項目		内容
既存キャンパス整備と 教学展開/ 改善	衣笠	以下の改善・取り組みは2017年度以降 ・人間系教学展開の実施 ・学生数減少によるアメニティ・教室条件の改善 ・教室条件改善による教学改革ガイドライン実施 ・増床による各学部/研究科教学の条件改善 ・学生会館の建て替えなどのアメニティ向上
	BKC	整備のためのバッファ(グラウンド・駐車場・駐輪場・調整池の転用)が必要
		学生数減少がないため、キャンパスアクセス問題は別途、解決方法が必要
財政	初期投資	大阪より数十億円の負担減
	運営経費	大阪とほぼ同等
	既存キャンパス整備	総額は大阪と変わらないものの、整備開始時期が2017年度からとなるので、財政負担もその時点から発生
学生生活	課外自主活動の移動	衣笠 山ノ内は連携が容易
	学生の転居負担	衣笠→大阪より移転負担は少ない
	通学圏(1時間)	JR:大阪、野洲 阪急:梅田

キャンパス構想に関する入学センター報告概要

2010 年 10 月 6 日 常任理事会

2010 年 10 月 20 日 常任理事会

2010 年 10 月 6 日の常任理事会において、立命館大学キャンパス構想に関する入学センターからの報告を行った。

ここでは、大阪および兵庫を中心とした近畿圏における他大学を含む志願者状況、本学各学部の志願状況および手続き状況、学部系統別に見た場合の他大学志願者の併願先の状況などについて簡単に解説を行うことで、キャンパス構想の論議に資することとしたい。

なお、資料番号は、10 月 6 日の常任理事会において報告した際のものを示している。

1. 母体となる高校生数の状況

今回の資料には添付をしていないが母体となる高校生数は、次のような状況となっている。

大阪府：70,778 人 兵庫県：45,617 人 京都府：22,820 人 滋賀県：12,292 人

奈良県：12,194 人 和歌山県：9,651 人

上記の近畿 2 府 4 県全体では、173,352 人となり、大阪府と兵庫県の合計である 116,395 人は、全体の 67%を占めている。また、大阪府と兵庫県の合計数は、京都府と滋賀県の合計数である 35,112 人の 3.3 倍の規模となっている。

出典：「平成 21 年度学校基本調査報告書」（文部科学省）より、高校 2 年生（全日制）の府県別生徒数＝平成 23 年 3 月高校卒業予定者数。

2. 受験生動向（大阪・兵庫エリアを中心に）

（1）地元大進学率

資料 1 - 2 の 1 頁において「学校基本調査」データより都道府県の大学進学者のうち、各府県に立地する高等学校から同じ府県に立地する大学への進学者の割合を見た。

この間の経済不況などの影響から、大学志願状況が「地元志向」となっていると言われているが、そのことが本データからも読み取れるものとなった。

大阪府は、2004 年度 55.2% → 2008 年度 57.3% → 2010 年度 58.0% へ

兵庫県は、2004 年度 43.3% → 2008 年度 47.23% → 2010 年度 48.3% へ

滋賀県は、2004 年度 17.1% → 2008 年度 18.1% → 2010 年度 20.4% へ

などと上昇している。中国地方の岡山県や広島県など地元にある程度立地している地域でも上昇傾向となっている。

（2）大阪府の志願者数ベスト 30 大学の変遷（2009 年：2004 年）

資料 1 - 2 の 2 頁において、表題の志願者数比較を見た。

トップ 30 大学の総志願者数は、2004 年 56,301 人 → 2009 年 49,706 人と全体数比では 88.3%に減少した。この中にあって、関西大学は実数では減少したが比率では 91.5%となり、関西学院大学および同志社大学は実数も増加するとともに比率では関学 118.2%、同志社 132.0%と大きく伸ばしている。本学は、実数で減少するとともに比率でも 76.5%と減少している。

(3) 兵庫県の志願者数ベスト 30 大学の変遷 (2009 年 : 2004 年)

資料 1 - 2 の 3 頁において、兵庫県における同様の比較を行った。

トップ 30 大学の総志願者数は、2004 年 60,427 人 → 2009 年 77,289 人と全体数比で 127.9 % と増加した。この中において、関西大学 138.5 %、関西学院大学 174.7 %、同志社大学 199.2 % と比率も実数でも大きく増加している。本学は、実数で若干の増加が見られたが、比率では 102.0 % の増にとどまっている。

(4) 大阪・兵庫における占有率

上記の (2) (3) の資料からは、本学は関西有力私大の中で、大阪および兵庫における占有率が低い状況にある。

大阪では、関西大学・近畿大学・同志社大学・関西学院大学について 5 位にあり、

兵庫では、関西学院大学・関西大学・甲南大学・近畿大学・神戸学院大学につぎ 6 位の状況にある。

高等学校関係者からのヒアリングによると、地元志向との関係で言えば、大阪・兵庫(東部)では「1 時間以内」が自宅通学可能圏内として意識され、兵庫(西部)では「1 時間半 ~ 2 時間」が自宅通学可能圏内として意識されるということである。

3. 関関同立合格者状況

資料 1 - 2 「別紙」では、合格者ベースでの関西 4 大学の比較を行った。2010 年 2 月実施分の入試合格者数のおおむね上位 50 校を比較している。

ここでは、本学の志願者数の特徴である全国性 = 近畿圏外比率の高さが、合格者の状況にも反映していることが分かる。

近畿圏外比率は、本学 36.7 %、同志社大学 11.8 %、関西大学および関西学院大学はゼロとなっている。同志社においても近畿圏以外では、香川、愛知、岐阜の 3 県のみである。関西学院は、近畿内でも兵庫、大阪、奈良以外の高校は見られない。関西大学は、大阪、奈良、兵庫が大部分で和歌山および滋賀が若干見られる状況となっている。

4. 本学文社系学部志願者・手続者数上位校

資料 1 - 2 「別紙」においては、各学部別に志願者数上位おおむね 100 位以上の高等学校のリストを示した。

資料 1 - 2 「別紙」においては、各学部別に手続者数の上位(最低 2 名以上の手続者数)の高等学校のリストを示した。

それぞれのリストのうち、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県の 4 エリアに立地する高等学校には網掛けを行った。

「別紙」の志願者数上位高校のリストにおいて、上記の 4 エリアからの志願者比率は、学部別に次のような状況となる。

法学部 : 42 %、産業社会学部 : 70 %、国際関係学部 : 72 %、政策科学部 : 66 %、

文学部 47 %、映像学部 45 %、経済学部 42 %、経営学部 60 %

このように、本学は志願者の「全国性」を特徴としているが、大阪および兵庫での志願者が多い学部は、国際関係学部、産業社会学部、政策科学部、経営学部などとなる。

さらに、手続者数の上位の高等学校においては、立地条件が自宅通学圏内となれば可能性として手続率の向上につながる事が期待できる。

5. 受験生併願動向

資料1 - 2の6頁から12頁にかけて、学部系統別の他大学志願者がどのような大学・学部との併願状況にあるのかを大手予備校の模擬試験結果から見た。

(1) 法学系統

同志社大学、関西大学、関西学院大学、神戸大学、大阪市立大学などの各法学部と本学法学部の併願 = 競合関係にある。

(2) 社会学系統

同志社、関西、関西学院の各大学の社会学部との併願構造から本学産業社会学部は切れている。

(3) 国際関係学系統

関西学院、神戸市立外国語、関西の各大学の国際学部、国際関係学科、外国語学部などとの併願構造から本学国際関係学部は切れている。

(4) 政策科学系統

同志社大学政策学部と本学政策科学部との併願状況があるが、関西および関西学院との併願は切れている。

(5) 文学系統

同志社、関西、関西学院、大阪、神戸の各大学の文学部と本学文学部との併願状況が強く表れている。

(6) 経済学系統

同志社および神戸の経済学部と本学経済学部の併願関係が認められるが他の関西、関西学院、大阪、大阪市立の各大学経済学部との併願が切れている。

(7) 経営・商学系統

同志社商学部と本学経営学部に併願関係があるが、他の関西、関西学院、神戸、大阪市立の各大学の商学部、経営学部との併願が切れている。

6. 「京都ブランド」に関して

添付資料には無いが本学の志望者は、他の3大学と比べ、北海道・東北、四国・九州地域からの志願者が多い。同志社大学志望者を見ると、本学よりも地元以外からの学力優秀層が少ない。これは、「京都」というブランドだけで大学選択を行っていないと考えられる。

東海・大阪南部・九州地域での高等学校関係者からのヒアリングの限りでは、大阪での新キャンパス展開のマイナスイメージは聞かれない。むしろ、社系の学部などでは文化風土的に大阪地域の方がベターではないかという意見もある。

7. 高校生は立命館大学をどう見ているのか

添付資料には無いが「進学ブランド力調査 2010」(株式会社リクルート)によると、高校生の抱く立命館大学に対するイメージを他の3大学と比べると次のようになっている。

高い評価項目：国際的なセンスが身につく、学習設備や環境が整っている、教養が身につく、

低い評価項目：自宅から通える、交通の便が良い、活気がある感じがする、校風や雰囲気
がよい、学校が発展していく可能性がある、社会で役立つ力が身につく、
キャンパスがきれい、クラブ・サークル活動が盛んである、

高い評価を得ている項目もあるが、低い評価を得ている項目については、改善を行なっていくことが高校生から志望大学として選ばれていく上で重要な課題となろう。

以上

新キャンパス候補地の特徴

1. 茨木
- : 有利な点, 改善効果が期待できる点
: 要検討, 課題となることが予想される点
- (1) 敷地面積
- ・ 約 12.2ha (衣笠キャンパス (12.6ha) とほぼ同等の面積) .
 - ・ 10m^2 / 人の校地面積を指針とすると最大で 12,000 人収容可能 .
学生, 教職員にとって余裕のある魅力的なキャンパスを創ることができる .
衣笠, BKC 両キャンパスの課題を解決し, R2020 を展開するのに十分な面積を有している .
将来でてくるであろう新しい教学・研究展開のための空間的な余地を確保することができる .
既存キャンパスを含めて建物建て替え時のバッファスペースの確保が容易 .
- (2) < 入試 > ロケーションによるポテンシャル JR 茨木駅直近
- ・ 通学1時間以内圏 東: 近江八幡市, 西: 明石市, 南: 堺市, 若年人口 (6 ~ 17 歳): 1,138 千人
新たな受験者層・入学者層の大幅な掘り起こしを期待することができる .
現在, 通学の問題からあきらめている地域の学生に立命館で学ぶ機会を与えることができる .
これまで関学・関大へ進学していた大阪, 兵庫の優秀な高校の進学先となることが期待される .
滋賀県の東部から BKC へ通学する学生は, BKC より通学に 30 分ほど余分に時間を要する .
転出する学部 of 京都ブランドイメージの低下の影響を見定める必要有り .
- (3) < 教学展開・連携 > ロケーションによるポテンシャル JR 茨木駅直近
- ・ 新幹線, 空港, モノレール, 高速道路等へのアクセスが至便
 - ・ 大阪を中心とする産業集積地域との距離が近い
 - ・ 大阪を中心とする行政との距離が近い
 - ・ 関西の人口集積地からの距離が近い
 - ・ 地域からの期待大きい
産業界・行政・地域との連携による新たな教育・研究展開のポテンシャルが高い .
関西の中心に近いこととアクセスの効果により社会人教育, 生涯学習を大きく展開することができる .
JR 東海道線による騒音軽減のためのキャンパスの使い方を検討する必要有り .
- (4) キャンパス開校時期
- ・ 2014 年春ないし 2015 年春 (現在, 更地・建設, 手続き等の不確実性は少ない .)
 - ・ 企業との相対取引のため, 契約により確実に取得することができる .
衣笠キャンパスの狭隘性の改善, BKC のキャンパス課題の解消, R2020 で提案されている諸提案の実現に向けて, 最短で 2014 年度から本格的に取り組むことができる .
- (5) 教学スタイル
- ・ 教養・外国語等の学部共通科目は, 茨木キャンパス独立で配置する必要あり .
 - ・ 事務体制は, 茨木キャンパス独立で配置して運用する .
- (6) 課外活動
- ・ 新キャンパス内で, 体育館 (5千m^2), グラウンド ($1 \sim 2\text{万m}^2$) 等のスポーツ施設を構築することができる .
スポーツ施設の充実を図ることができる .
3 キャンパス間での遠隔連携の仕組み作りが必要 .

2. 山ノ内

(1) 敷地面積

- ・ 約 4.6ha (衣笠キャンパスの約 37%の面積) .
- ・ 10m^2 / 人の校地面積を指針とすると最大で 4,600 人収容可能 . 物理的には最大で 8,000 人程度は収容できるが , 5.8m^2 / 人となり , かなりの狭隘感を感じることになる (現行の衣笠 6.7m^2 / 人) .

衣笠キャンパスの狭隘問題の解消効果は期待することができる .

収容人数を優先すると狭隘感が増加するとともに , 校地における建物や道路の占有面積が増え , キャンパスとしての魅力は低下 . 逆にキャンパス環境を優先すると収容人数は限られてくる .

収容人数の設定にもよるが , BKC からの学部移転は事実上困難 . BKC における R2020 の推進のための空間確保には , 工夫が必要 .

既存キャンパスを含めて建物建て替え時のバッファスペースの確保には工夫が必要 . 収容人数を優先すると現在の衣笠と同様の問題を潜在的に孕んでいる .

将来の新しい教学・研究展開のための空間的な余地を確保することは困難 .

(2) <入試> ロケーションによるポテンシャル 京都市地下鉄 太秦天神川駅直近

- ・ 通学1時間以内圏 東:野洲, 西:大阪(JR), 淡路(阪急) 若年人口(6~17 歳): 717 千人
受験者層と通学圏は , 通学時間の短縮により衣笠より若干の改善効果を見込むことができる (京都駅~衣笠:バスで 45 分 , 京都駅~太秦天神川:地下鉄で 25 分) .

(3) <教学展開・連携> ロケーションによるポテンシャル 京都市地下鉄 太秦天神川駅直近

社会人教育・生涯学習では , 交通アクセスの改善効果を期待することができる .

京都市地下鉄の利用率向上 , 山ノ内周辺の活性化に対する行政からの期待に応えることができる .

産学連携 , 行政との連携に関わる教育・研究展開のための条件は , 衣笠とほぼ同様 .

- ・ 衣笠キャンパス , 朱雀キャンパスとの距離が近い
課外活動等において衣笠キャンパスとの連携が容易 .

(4) キャンパス開校時期

- ・ 2017 年春以降 (土壌汚染 , 埋蔵文化財 , 用途地域変更 , 地下構造物の利用可能性等不確定要因により変わり得る) 埋蔵文化財調査はそれほど範囲が広くないと考えられる .
- ・ 公募により取得しなければならない .
衣笠キャンパスの狭隘性の改善には , 最短で 2017 年度から本格的に取り組むことになる .

(5) 教学スタイル

- ・ 学生の移動を考えると教養・外国語等の学部共通科目は , 山ノ内キャンパス独立で配置する必要あり .
- ・ 事務体制は , 山ノ内キャンパス独立で配置して運用するが , 一部の事務機構は , 衣笠キャンパスと共通で配置も検討可能 .
- ・ 図書館 , 体育館等の設備は , 独立で配置する必要がある .

(5) 課外活動

- ・ 新キャンパス内で , 体育館を構築することができる (グラウンドは不可能) .
- ・ グラウンドを利用する課外スポーツ活動は , これまで同様に衣笠と連携して原谷 , 柊野グラウンド等を使用 .
課外自主活動では , 衣笠キャンパスとの連携がし易い .

資料1 (修正版)

主要な論点【参考】

論点	大阪	山ノ内
開校年度	2014 年度以降	2017 年度以降
取得確実性	高	低
スケジュール見通し	確実	不確実
教学体制・事務体制	独立	独立
アメニティ改善 (衣笠)	2014 年度以降 ・学生減によるアメニティ改善	2017 年度以降 ・バッファ活用による学生会館建替
教学条件等改善 (衣笠)	2014 年度以降 ・人間系教学展開 ・学生数減少による教室条件改善 による教学改革ガイドライン実施	2017 年度以降 ・教室条件改善による 増床による各学部/研究科教学の条件改善
教 学 条 件 等 緩 和 (BKC)	2014 年度以降 (学生数減少による教室条件改善) + 調整池の転用	グラウンド・駐車場・駐輪場・調整池の転用が必要
交通アクセス改善 (BKC)	2014 年度以降 (学生数減少による改善)	別途解決策が必要
入試への影響	大阪・兵庫の優秀高校の受験を期待 志願者の増を期待	京都ブランドに期待
通学 1 時間圏内	JR：明石、近江八幡、八尾、堺市 阪急：三宮、宝塚 (いずれも 50 分) その他：枚方、樟葉	JR：大阪、野洲 阪急：梅田
通学 1 時間以内 若年人口	6-11 歳：581 千人 12-14 歳：274 千人 15-17 歳：283 千人 合計：1,138 千人	6-11 歳：363 千人 12-14 歳：173 千人 15-17 歳：182 千人 合計： 717 千人
財政への影響 (初期投資)	初期投資(数十億円)負担大	初期投資(数十億円)負担小
財政への影響 (管理経費)	大きく変わらない (学生数により若干大)	大きく変わらない (学生数により若干小)
新キャンパス施設	再整備のバッファスペースあり グラウンド・セミナー施設確保可	再整備のバッファスペースなし グラウンド・セミナー施設確保不可
新キャンパス狭隘性	なし	あり
課外活動	遠隔連携 施設充実	衣笠/山ノ内は連携負担小 施設拡張小
学生転居影響	大	小
近隣住民との関係	?	?

公共交通機関を使った場合の移動時間 (分)【参考】

	衣笠	BKC	朱雀	茨木	山之内
衣笠	0	75	20	55	20
BKC	75	0	45	65	60
朱雀	20	45	0	25	5
茨木	55	65	25	0	-
山之内	20	60	5	-	0